

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2012年1月)

発表日2012年2月10日(金)

～前年比伸び幅の縮小が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	最終財 (国内品) 前期比	最終財 (国内品) 前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
10	10月	0.5	0.9	0.8	▲0.4	0.3	0.6	▲0.6	▲4.7	▲1.4	2.5
	11月	0.0	0.9	0.0	▲0.3	0.0	0.5	1.2	▲3.2	2.7	4.4
	12月	0.4	1.2	0.2	▲0.2	0.3	0.7	1.1	▲2.1	2.9	4.4
11	1月	0.6	1.6	▲0.2	▲0.1	0.5	1.0	0.1	▲3.5	2.8	5.5
	2月	0.1	1.7	0.1	0.0	0.1	1.1	1.1	▲1.5	1.9	8.2
	3月	0.6	2.0	0.4	0.5	0.6	1.5	▲0.1	▲2.0	1.7	10.0
	4月	1.0	2.6	0.2	1.2	0.8	2.1	2.2	▲2.9	5.9	9.9
	5月	▲0.2	2.2	▲0.4	0.7	▲0.2	1.6	▲2.0	▲2.7	0.5	10.2
	6月	0.0	2.5	▲0.1	0.8	0.0	1.9	▲0.6	▲2.1	▲1.7	11.0
	7月	0.0	2.8	▲0.2	0.8	0.1	2.2	▲1.4	▲1.1	▲0.4	13.3
	8月	▲0.2	2.6	▲0.2	0.7	▲0.2	2.1	▲1.7	▲1.3	▲2.2	12.9
	9月	▲0.2	2.5	0.0	0.6	▲0.2	2.0	▲1.0	▲1.8	▲1.9	10.9
	10月	▲0.5	1.6	▲0.4	▲0.6	▲0.4	1.3	▲1.0	▲2.2	▲0.6	11.8
	11月	0.0	1.6	0.0	▲0.6	0.0	1.4	0.1	▲3.2	0.0	8.8
	12月	0.0	1.2	▲0.1	▲0.9	▲0.2	0.9	▲0.2	▲4.5	1.0	6.7
12	1月	▲0.1	0.5	▲0.1	▲0.8	▲0.1	0.3	▲0.6	▲5.2	▲1.9	1.9

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)の前期比は夏季電力料金調整後の値。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

○1月の国内企業物価は前月比▲0.1%、前年比+0.5%

1月の国内企業物価指数は前年比+0.5%とコンセンサス(同+0.8%、レンジ:同+0.6%~+1.3%)を下回った。国内企業物価は世界経済の減速や円高などの影響により軟調な推移が続いており、前年比での伸び幅が7月の同+2.8%をピークに縮小傾向を辿っている。

前月比でも▲0.1%と小幅下落となった。前月比の内訳をみると、マイナスに寄与したのは農林水産物(前月比▲2.5%、前月比寄与度▲0.06%ポイント)、鉄鋼(同▲0.6%、同寄与度▲0.04%ポイント)、情報通信機器(同▲0.7%、同寄与度▲0.02%ポイント)など、プラスに寄与したのは、石油・石炭製品(同+1.2%、同寄与度+0.08%ポイント)、パルプ・紙・同製品(同+0.7%、同寄与度+0.02%ポイント)などであった。

震災や円高の影響による輸入量の拡大から鶏卵の国内価格が下落したことに加え、中韓の生産する安価な鋼材の流入や復興需要の遅れ等により積みあがった過剰在庫を背景に鉄鋼価格が下落したこと等を受けて、1月の国内企業物価は前月から低下した。一方で、原油高の影響から大手メーカーが発電用C重油を値上げしたことなどにより、石油・石炭製品は上昇が続いている。

○消費財の国内品は前年比▲0.9%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比▲1.7%、中間財は同+1.6%、最終財は同▲0.8%となった。世界経済の減速を背景とする資源価格の軟化により、素原材料価格は前年比では2ヶ月連続のマイナスとなった。中間財についても、川上製品の価格下落が波及することで、前年比でみた伸び幅が縮小傾向に

ある。また、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内価格は前年比▲0.9%(前月比▲0.2%)と、4ヶ月連続の前年比マイナスとなった。消費財へのデフレ圧力は根強く、消費者物価指数(生鮮食品を除く)に関しても、引き続き前年比マイナス圏での推移が続く可能性が高いだろう。

○輸入物価の前年比の上昇幅は縮小傾向

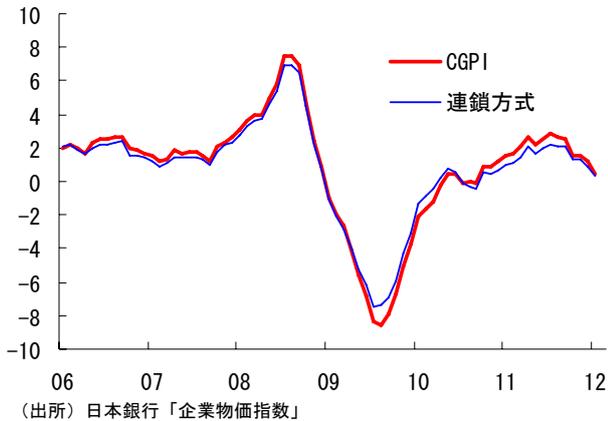
輸入物価は前年比+1.9%、輸出物価は前年比▲5.2%(ともに円ベース)となった。輸入物価は前年の資源価格上昇の裏が出ることなどにより、前年比では上昇幅の縮小が続いている。また外需の伸び悩みによる電子・電気機械価格などの下落や円高の影響から輸出物価も軟調に推移しており、前年比でみた下落幅は拡大傾向にある。

○原油価格の動向がリスク要因だが、実需が乏しい中横ばい圏の動きが継続する見込み

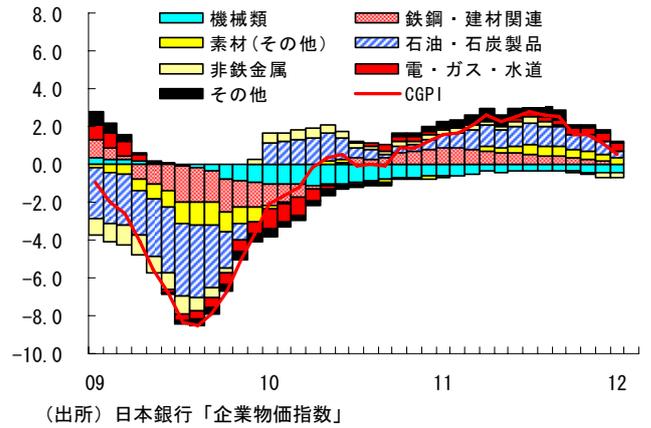
1月の国内企業物価指数は鶏卵など農林水産物や鉄鋼価格が値下がりしたことで前月から下落、前年比上昇幅は縮小傾向が続いた。

今後も、イラン情勢の緊迫化による原油価格の急騰が依然リスク要因として残存するものの、低調な推移が継続するとみている。米国経済指標の好調などにより足元の商品市況は下げ止まりつつあるが、欧州債務問題の悪化による下振れリスクは依然意識されやすい状況が続くものとみられる。加えて、中国など新興国景気も減速から脱却するには至っておらず、国際商品市況の上昇余地は限定的であろう。国内を見ても、鋼材や化学製品などの在庫は依然高い水準にあり、海外景気の減速により生産・輸出が伸び悩んでいる。以上を考慮すると、国内企業物価は当面横ばい圏で推移する可能性が高いだろう。その後は世界経済が緩やかな回復軌道に復することにより、年央ごろには緩やかな上昇基調へ転じるものと見ている。

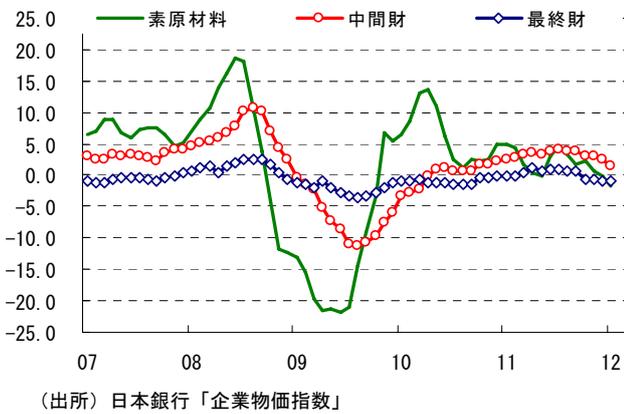
国内企業物価指数（前年比、%）



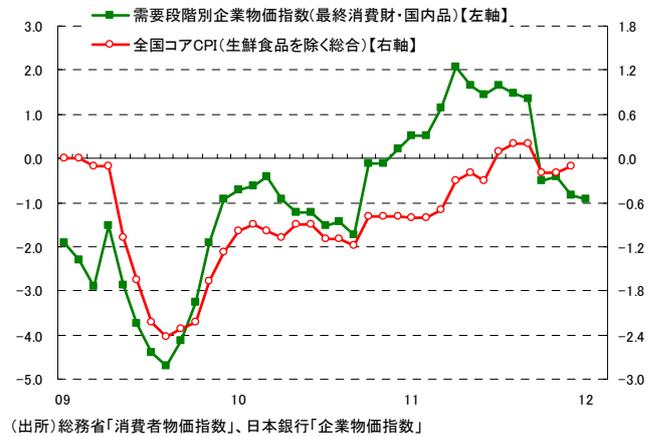
国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



需要段階別指数前年比（国内品、%）



コアCPIとCGPI(最終消費財・国内品)（前年比）



輸出入物価の推移(前年比、%)

